

※所管・担当する学校において拡大版・点字訳版の副教材の配布希望がない機関においては、【様式2】の記入の必要はない。

別紙2

【様式2】（拡大版・点字訳版）の作成に係る作成要領

【配布対象】

以下に示す者のうち、拡大版・点字訳版の副教材の配布が必要である者

- ・ 令和3年4月に新たに高等学校の第1学年の生徒となる者
- ・ 令和3年4月に新たに中等教育学校後期課程の第1年次の生徒となる者
- ・ 令和3年4月に特別支援学校高等部の第1学年の生徒となる者
- ・ その他、令和3年4月に高等学校等へ編入学する者

1 **【様式2】の作成方法**

(1) 貴課において所管・担当する学校のうち、拡大版・点字訳版の配布を希望する学校分を【様式2】に取りまとめた上、提出すること。

* 拡大版・点字訳版の配布希望のない学校については、記入の必要はない。

* 各学校への調査用として、「**【様式2】各学校等記入用**」を適宜お使い下さい。

(2) 市区町村（指定都市を除く）立の高等学校等分については、当該市区町村が存在する都道府県において取りまとめの上、提出すること。

(3) 私立の高等学校等分については、都道府県私学学校事務担当課が県内にある全学校分を取りまとめの上、提出すること。

(4) 拡大版・点字訳版の副教材の配布を希望した学校に対し、教員が指導する際などに利用するものを含む、予備の冊子を配布する。希望する場合は予備冊子希望欄に「○」を記入する。

なお、予備として配布する冊子の部数については、文部科学省において決定する。

2 **【様式2】の記入方法** ***【記入例】**のExcelシートを参照ください。

(1) 都道府縣市番号や機関名等の必要事項を忘れずに記入すること。

【都道府縣市番号】

1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県
7 福島県	8 茨城県	9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県
13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県
19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県
31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県
37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県
43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	48 札幌市
49 仙台市	50 さいたま市	51 千葉市	52 川崎市	53 横浜市	54 相模原市
55 新潟市	56 静岡市	57 浜松市	58 名古屋市	59 京都市	60 大阪市
61 堺市	62 神戸市	63 岡山市	64 広島市	65 北九州市	66 福岡市
67 熊本市					

(2) 様式の各列には項目名に従い、次のとおり記入すること。

列	項目	記入方法等
A	都道府県市番号	国立大学法人は、事務局本部が所在する都道府県市番号を使用。
B	設置者	「① 公」：公立学校 「② 私」：私立学校 「③ 国」：国立学校 「④ 株」：株式会社立学校
C	校種	「1 高」：高等学校 「2 中等」：中等教育学校 「3 特」：特別支援学校
D	郵便番号	7桁の郵便番号を半角数字（「-」（ハイフン）も半角とする）で記入。
F	送付先住所	●都道府県から記入することとし、「〃」等はいない。 ●地番は「1-2-3」のように半角数字で記入し、「1丁目2番地の3」のように記入しないこと。 ●各町村に所在する学校について、住所に「〇〇郡」と郡名がある場合は必ず省略せずに記入。
I	送付先名称	送付先の名称（学校名等）を記入。その際、必ず〇〇県立△△高等学校、〇〇市立△△高等学校など正式な名称を記入すること。
M	拡大版 18pt	拡大版 18pt を必要とする生徒数を記入。
N	拡大版 22pt	拡大版 22pt を必要とする生徒数を記入。
O	拡大版 26pt	拡大版 26pt を必要とする生徒数を記入。
P	点字訳版	点字訳版を必要とする生徒数を記入。
Q	合計	拡大版・点字訳版を必要とする生徒の合計が自動計算されるため、入力は不要。
R	電話番号	半角数字で（「-」（ハイフン）も半角とする）市外局番から記入すること。
S	予備冊子希望	予備冊子の配布を希望する学校は「〇」を記入。

(4) 外字は使用しないこと。代替可能な文字がない場合は、平仮名等で記入すること。

(5) 様式に入力されている数式や入力規則等は絶対に変更しないこと。

3 必要部数等一覧の提出先

(1) 次に示す宛先に電子メールの添付ファイルとして送信すること。

電子メールアドレス kyoiku@mext.go.jp

(2) 提出の際、様式ファイルの名称及び電子メールの件名は次のとおりとすること。

「（都道府県市番号）配布対象生徒数調査【様式2】_〇〇県(市)公立（△△県私立等）」

【例】「1 配布対象生徒数調査【様式2】_北海道公立」

4 提出期限（予定）

令和3年4月15日（木）

5 副教材（拡大版・点字訳版）の配送について

様式に記載のある学校等に対して、令和3年6月頃までに配送する（予定）。

6 副教材（拡大版・点字訳版）の不足が生じた場合の対応

配送後に、副教材の過不足が生じた場合には、①から④の順で対応すること。

- ① 貴課へ送付している予備分で対応
- ② 設置者ごとに学校間で調整し対応
- ③ 同一都道府県内の他の設置者と相談の上で調整し対応
- ④ 文部科学省担当課に連絡

7 教師用指導資料について

「私たちが拓く日本の未来」活用のための指導資料について、拡大版・点字訳版の冊子の配布は行わない。総務省のホームページに印刷用データを掲載しているので、必要に応じ、このデータも活用し指導に当たっていただきたい。

[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html]